

# 大阪大学とユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの 戦略的パートナーシップによるグローバル・エンゲージメント



海外交流

大林小織\*

Global Engagement through a Strategic Partnership between Osaka University  
and University College London

Key Words : strategic partnership, global engagement, UK

## 1. はじめに

大阪大学はグローバルな社会に開かれた大学として、世界各国の教育研究機関との多様な知と人材が交差する取り組みを組織的に推進しています。そのような大学の方針の下、グローバルイニシアティブ機構では、理念や目標を共有し、戦略的に連携を推進する相手機関をグローバル・ナレッジ・パートナーとして、協働による卓越した教育・研究の世界展開を支援しています。2023年12月時点で、8か国14校とグローバル・ナレッジ・パートナー（以下、GKP）として合意に至っています。

本稿では、第1番目のGKP校として2019年10月に覚書を締結した英国のユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（以下、UCL）との連携についてご紹介いたします。

## 2. 日英関係を背景にした両大学の共通点

日本と英国の関係は、400年以上前に遡り、長く友好的な関係を築いています。近年も両国の間には2017年の繁栄協力に関する日英共同宣言や、2020年の日英包括的経済連携協定が締結されるなど、緊密な協力が見られます。大学間の戦略的連携には、それぞれの高等教育制度を規定する二国間の関係性は極めて重要です。研究連携や学生交流には安全な人的往来の基盤があることが前提であり、ま

た両国の間では戦略的に協力する分野が定められ、そのような合意に基づいた研究助成が行われるケースがあります。

UCLの場合には、個別の機関としても日本との歴史的に強固なつながりがあります。江戸時代末期に長州藩および薩摩藩から派遣された24人がUCLに学び、日本の近代化に貢献しています。UCLの中庭には24人の名が刻印された記念碑が設置されています。薩摩藩から派遣された19名の一人である五代友厚氏は帰国後、官界から経済界に転向して大阪の経済発展に尽くしています。これは、大阪に位置する本学とUCLを結ぶ縁の一つでもあります。

UCLは1826年に英国・イングランド地方で初めて一般市民に開放された大学であり、女性を平等に受け入れた最初の大学です。英国の学術を牽引する研究人学であり、世界でもトップクラスに位置付けられています<sup>1)</sup>。市民精神を受け継ぎ、市民に開かれた大学としての原点を有する本学と理念を共有しています。さらに、本学は社会変革をリードする



\* Saori OBAYASHI

広島大学教育学研究科博士課程前期課程  
修了、関西学院大学経営戦略研究科博士  
課程後期課程単位取得満期退学  
現在、グローバルイニシアティブ機構  
准教授 修士(教育学)  
専門/大学国際化、公共経営  
TEL : 06-6105-5886  
E-mail : saori\_obayashi.cgin@osaka-u.ac.jp



図1 UCLの中庭に設置されたJapan Monument  
Credit : UCL

大学を目指していますが、UCL も伝統的にイノベーションによって地球規模課題の解決に挑戦しています。このように両大学はいくつもの共通点を有しています。

### 3. 多様な連携活動

大阪大学とUCLは、GKPとしての組織的合意に至る以前より、文系、理系ともに豊富な連携実績を有しています。たとえば、大阪大学の2018年-2022年の英国との国際共著論文集計データでは、UCLとの共著論文が最多となっています<sup>iii</sup>。また、両大学の研究室間の相互訪問やセミナー、シンポジウムの共催など多面的な連携が行われてきました。

UCLとの戦略的パートナーシップについては、2017年に当時のUCLのMichael Arthur学長が本学を訪問されたことを契機に協議が開始しました。先述のとおり両大学間ではすでに緊密な研究者間の連携が存在しており、そこに新たな領域でも両大学の研究者から交流に対する関心が示されました。UCLでは2009年から大学内のあらゆる学術分野を横断して地球規模課題の解決に貢献しようとするGrand Challengesというイニシアティブが展開されています。一方、大阪大学でもGKPを中心とするパートナー大学との組織間連携によって、地域から地球規模まで多岐にわたる社会課題解決に挑戦しようとしています。

このような両者が共有するグローバル連携の目標に従い、2019年3月にUCLにおいて戦略的パートナーシップのキックオフ・ワークショップを実施しました。両大学の既存の研究連携を核に、新たな交流の可能性を含む領域を検討し、Global Health & Wellbeing, Sustainable Urban Design, University and Society, Education and AIなど社会課題に関連するテーマを設定して、両大学から約40名の研究者が一堂に会しました。これらの領域では現在も継続して共同研究や交流が実施されています。また、免疫学フロンティア研究センター (IFReC) および脳情報通信融合研究センター (CiNet) でも先端研究で組織的な連携が実施されています。以下に具体的な取り組み例をご紹介します。

#### ①包括的な認知症研究と脳科学分野での連携強化

2019年3月のキックオフ・ワークショップにおけるGlobal Health & Wellbeingをテーマとするグ

ループの議論に基づき、OU-UCL認知症ジョイントラボ (2019-2022年度) を設置しました。大阪大学国際共同研究促進プログラムの助成を受けて、「超高齢化社会における認知症の予防、治療、ケアに関する総合研究」をテーマに、医学系研究科・公衆衛生講座の磯博康教授 (当時) とUCLのEric Brunner教授をPIとして、総勢36名の研究者が参画するプロジェクトとして始動しました。磯名誉教授とBrunner教授は疫学、Global Healthの領域で10余年にわたって緊密な連携関係にあり、認知症ジョイントラボの盤石な体制となりました。プロジェクトは、COVID-19の影響により当初の計画変更を余儀なくされましたが、現在は医学系研究科・精神医学講座の池田学教授とUCL/Faculty of Brain ScienceのGill Livingston教授が中心となられ、双方の若手研究者も参画して複数の領域でプロジェクトが実施されています。具体的には、これまでの公衆衛生学における認知症の社会的決定要因に関するコーホート研究に加え、認知症の社会機能に関する研究、前頭側頭型認知症の治療戦略の開発や、老年期の幻覚・妄想から認知症への移行、認知症患者やその家族のための心理社会的介入など包括的な認知症研究が進行しています。

また、UCLは国の認知症研究拠点 (UK Dementia Research Centre: UK-DRI) を擁しており、脳科学分野でも世界を牽引しています。2024年には、国や財団の補助を得て、UK-DRIを含め世界中の英知を結集させる脳科学の研究拠点がオープンする予定です。そのため、UCL・Faculty of Brain Scienceからは、今後は本学と脳科学分野でも一層の研究連携の推進に期待が寄せられています。

#### ②シードファンドによる共同研究支援

大阪大学とUCLは、共同でシードファンドを設置して研究者間の協働を支援しています。2019年度~2023年度の間には23件のプロジェクトが採択され、文系・理系の多様なテーマの研究プロジェクトが実施されています。コロナ禍の影響を受けた年もありますが、シードファンドをきっかけに新規の共同研究が実施されるケースや、ファンドが終了した後も共同研究が継続されるなど、国際協働の促進にシードファンドが有効に活用されています。

#### ③人材育成における連携

UCLとは研究連携を主軸にしながら、人材育成



でも協働を図っています。2023年10月にUCL脳科学部長のAlan Thompson教授、UCL基礎工学部長のNigel Titchener-Hooker教授が大阪大学を訪問され、関係部局との懇談が行われました。それぞれの関連分野において、共同研究の領域拡大や博士課程後期課程を含む若手研究者の共同育成が協議され、今後の具体的な活動に向けた検討が行われています。また、UCLのSchool of Managementとも2022年度から情報交換を始め、互いに関心を持つ領域において、段階を経て関連科目を相互提供できるような体制構築を目指して準備を進めています。なお、本学とUCLとの間ではGKP合意を機に、大学間で授業料相互不徴収の学生交換も実施しています。

#### 4. UCL Michael Spence 学長による特別講演

2023年10月3日にUCLのMichael Spence学長が本学をご訪問された機会を捉えて、学生や若手教員を主な対象としてSpence学長による特別講演会を開催しました。

UCLは、自らを「ロンドンのグローバル大学」として位置付けています。英国最大規模である51,000人の学生のうち55%は留学生であり、35万人を超える卒業生のネットワークは世界190か国に広がっています<sup>iv</sup>。また、教職員も34%は外国籍です。このような文化、言語の多様性だけでなく、性的指向、宗教などあらゆる面で真に多文化で多様なコミュニティの中に位置する大学として、UCLは、既成概念を超える「Disruptive thinking (破壊的思考)」に基づく教育・研究を展開しています。さらに、2023年の秋からは、Spence学長のリーダーシップにより「Disagreeing well」というキャンペーンを実施しています。このキャンペーンは、自らとは全く異なる意見を持つ他者と議論し、討論する能力を身につけることによって、コミュニティが共存していくことを可能にするという考えに基づいています<sup>v</sup>。

このようなユニークなUCLのアプローチをSpence学長に語っていただき、次世代のグローバルリーダーとして活躍が期待される大阪大学の学生、若手研究者に対して、研究大学での学びや得られる機会をどのように活かすのかを考える機会となることを企図しました。

Spence学長から学生、若手研究者に対して、イノベーションの創出につながる思考を醸成する次の

3つのキーワードが示されました。

- ・ diversity : 人種、民族、性別、文化等のみならず、個々の思考や性格などをも含むあらゆる違いとして幅広い多様性を尊重すること。
- ・ power : 序列や立場にとらわれず自由に発言、発想、行動すること。
- ・ engagement : 大学はコミュニティに根差す存在であり、身近な地域からグローバルなレベルまで社会に関与すること。



図2 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン Spence 学長による講演 (2023年10月3日)

学生や若手研究者に大きな勇気と行動を促す内容で、講演後には質問が相次ぎました。また、本学とUCLは共にイノベーション創出を目指す信頼し合うパートナーであることにも言及され、今後のさらなる連携活動に対する強い意思を示していただきました。

#### 5. おわりに

2023年10月3日に本学で行われた両大学長の懇談において、大阪大学とUCLはともに組織としての社会に対する役割と目標を共有し、あらゆる可能性と機会を捉えて社会変革をリードしていくことが確認されました。戦略的パートナーシップは、世界中の個々の大学や活動単位で様々な形で実施されています。しかし、いずれも個々の研究者間で築き上げられた信頼関係に基づく活動であり、双方の大学の構成員に裨益するものであることは共通しています。

このような活動の軸がぶれないよう、GKP事業を推進するグローバルイニシアティブ機構の一員として、微力ながら本学とUCLを始めとする戦略的パートナーとの連携に僅かにでも貢献できるよう力を尽くしてまいりたいと存じます。



図3 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン Michael Spence 学長と西尾総長等との大阪大学における懇談 (2023年10月3日)

- 
- i 外務省・英国基礎データ  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/data.html>  
(2023年12月30日最終閲覧)
  - ii THE World University Ranking 2024 では 22 位  
に位置している。
  - iii SciVal による 2018-2022 年の集計データによる  
(2024年1月2日集計)。
  - iv UCL key facts and stats より抜粋。  
<https://www.ucl.ac.uk/about/what/key-statistics>  
(2023年12月30日最終閲覧)
  - v UCL Disagreeing Well:  
<https://www.ucl.ac.uk/about/disagreeing-well>

